

2012年度政府予算に対する文部科学省概算要求に対する見解

2011年10月6日

全日本教職員組合中央執行委員会

1、例年よりも大幅に遅れていた2012年度政府予算に対する各省庁からの概算要求は、9月30日に締め切られました。各省庁の概算要求をあわせると、一般会計の総額は98兆円台半ばにのぼる見通しで、昨年度当初予算92兆4116億円も、要求ベース96兆7465億円も大きく上回り過去最大となっています。すでに閣議決定された「中期財政フレーム（2012～2015年度）」では、国債発行額を44兆円以下におさえ、税制の抜本的改革を行い、歳出を71兆円以下にするとしています。「東日本大震災の復旧・復興をすすめる、巨額の財政赤字と公的債務残高の増加を解消するため」と説明して、公務員賃金の引き下げや社会保障の切り捨て、所得税・消費税の増税などがねらわれていることは重大です。また、昨年の「元気な日本特別枠」と同様に、各省庁の人件費など「義務的経費」を除いた「その他の経費」を一律に10%カットし、その分の1.5倍まで別枠で要望できる「日本再生重点化措置」という手法が持ち込まれています。71兆円とした「歳出の大枠」の中で7000億円規模が想定されている「重点化措置」には、各省庁から2兆円弱の要望が出されており、今後、「予算編成に関する政府・与党会議を設置して各省からのヒアリングなどにより検討し、最終的に総理大臣が決定する」とされています。文部科学省は、小学校2年生の35人学級など切実な国民的な要求もこの「重点化措置」で要望しており、基礎的な教育条件整備に係る予算を競争的手法に組み入れることに対して、昨年も全教は厳しく批判してきたところです。なお、東日本大震災からの復旧・復興予算については、「第3次補正予算等と平成24年度予算を一体的・連続的に編成し、係る経費については別途管理」とされ、その額は「歳出の大枠」に加算するとされています。

2、文部科学省の概算要求は、総額6兆2720億円（同7292億円増）とされました。内訳は、一般会計で5兆7037億円（2010年度当初予算比で1609億円増）、要求額5兆2177億円、「重点化措置」の要望額4860億円となっています。別枠の「復旧・復興予算」として5684億円を要求しています。

文部科学省は、今年度の概算要求にあたって、「我が国経済社会を再生し、国民一人ひとりが希望をもって前に進める社会を実現するため、教育による多様な人材の育成」及び「学校施設の復旧・耐震化や原子力災害からの復興支援など、東日本大震災を乗り越えて復興を実現」を基本方針として掲げ、「小学校2年生における35人以下学級の実現」や「教育費負担の軽減（高校・大学の新しい奨学金制度の創設、授業料減免等の充実等）」、「大学教育等の充実」、「世界に雄飛する人材育成」、「安全で質の高い学校施設の整備」、「原子力災害からの復興」などを重点としていると説明しています。主な内容は次の通りです。

(1) 文科省の要求・要望には、小学校2年生の35人学級への移行経費（4100人増）が盛り込まれました。教職員定数関係では、さらに「学習支援が真に必要な児童生徒への支援」（2500人増）、「小学校における専科指導等」（500人増）が要求され、「既存の研修等定数」（100人減）と差し引いても7000人の定数改善（152億円）をおこなうとしています。これは22年間で4億筆に達する「教育全国署名」の運動と2年続けて約10万筆を集約した「文科省概算要求署名（えがお署名）」の運動による貴重な到達です。しかしながら、これらがすべて「重点化措置」などであること、全国で深刻化している障害児学校の過大・過密問題への対応や障害児教育関係、学校栄養職員や学校事務職員、養護教諭などの課題にまったくふれていないことは大きな問題です。

(2) 民主・自民・公明による「3党合意」で見直しの対象とされた「公立高校授業料不徴収・私立高校等就学支援金」（以下「高校無償化」）は、ほぼ昨年並みの3964億円が要求されました。「高校無償化」にあたって、文部科学省は「あなたの学びを支えます」と打ち出し、教育無償化に向けての大きな歩みが期待されました。野田首相は、「3党合意は尊重する」と繰り返し発言しており、制度の継続が政府予算編成に向けての重要な課題となります。憲法・子どもの権利条約の精神に基づ

く教育を受ける権利や教育の機会均等を保障するために、公私格差の解消をめざし、授業料以外の教材費等への拡充で「高校無償化」をさらにすすめるべきです。

(3) 「高校生に対する給付型奨学金事業の創設」が3年連続で要求されました。低所得世帯（年収約250万円未満）と特定扶養控除見直しに伴う負担増家庭への支援に102億円計上しています。また、大学等修学支援奨学金では、無利子貸与を9000人、有利子貸与を4万7千人増やし、さらに、給付型2万1千人の新設が要求されています。「給付型奨学金」創設には、高校生・大学生が経済的な理由から就学や進学をあきらめることがないようにするものとして重要な意味があります。今回の要求額は十分とはいえませんし、すべてを「重点化措置」に組み入れている重大な問題もあります。また、「大学等奨学金事業の健全性確保」と称し、「延滞者に対する法的措置の徹底」、「債権回収業務の民間委託」などにかかる予算を要求していることは許されません。以前から「奨学金の会」などが中止を求めている「個人信用機関への登録強制」など、非人道的な奨学金制度を抜本的に改めるべきです。保護者の教育費負担軽減、さらに、国際人権A規約13条2項(b)(c)の留保を撤回し「教育無償化」に向けた第一歩としてとらえ、政府予算に向けてとりくみを強化する必要があります。

(4) 「私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助」のうち、一般補助については幼稚園以外ほぼ現状維持でした。10%削減対象であった「同補助」をここまで押し戻したのは、全国の私学が「私学も無償に」「私学助成大幅増」などを求め、生徒・教職員・保護者・理事者・地域など共同のとりくみを広げてきた運動の到達です。また、特別補助については、「防災教育等の取組や被災3県で運営が困難な状況にあっても教育の質向上を図る取組などに特別な加配措置を行う」とありますが、大半（71億円）を「重点化措置」としている点で重大な問題を含んでいます。

(5) 改悪教育基本法の具体化をめざす予算として、「全国的な学力調査の実施」に4億円増の37億円が盛り込まれ、多くの教職員が制度廃止を求めている教員免許更新制度にかかる費用が依然として計上されています。子どもたちと学校を競争に駆り立てる全国一斉学力テストは、父母・国民の多くから「必要ない」と声があがっているにもかかわらず予算を増やし、2012年度からは対象教科を追加して実施しようとしていることは重大です。さらに、2013年度に『きめ細かい調査』を実施するための制度設計及び準備を行う」とあり、悉皆調査を復活させる企図も込められており、注意が必要です。

(6) 被災地から要望の強い「スクールバス等購入経費」や「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置」、「公立学校施設の復旧」、「耐震化の推進」なども要求され、被災地の声には一定応える形になっています。また、「復旧・復興経費」で、環境モニタリングの強化や放射性物質の分布状況調査、除染や放射線被ばく防護、被ばく医療などの予算を要求しました。全教は、東日本大震災からの復旧・復興予算を確保するとともに、福島第一原発周辺の子どものいのちと学びを守るため手厚い予算措置を求めており、確実な予算措置が求められます。

3. 全教は、2012年度予算編成にあたって、ゆきとどいた教育への条件整備と切実な国民要求の実現を政府・民主党に求めます。国の責任による30人学級、すべての子どもたちの教育費無償化に向け、これからのとりくみが重要となります。私たちの切実な要求の多くが「重点化措置」に入れられ、他の施策と競い合わされることは重大であり、その実現を求めるにはより大きな運動が必要となります。全教は、教育全国署名を中心に年末の2012年度政府予算編成に向けて、全国の教職員・父母・地域住民のみなさんとともに全力を尽くして奮闘する決意を表明するものです。

以 上